

次期計画検討部会（第4回） 議事録（要旨）

- 【日 時】 平成29年8月1日（火）13:00～15:00
【場 所】 長野県庁本館棟3階 特別会議室
【委 員】 小澤吉則、萩本範文、水本正俊（敬称略）
【専門委員】 太田哲郎、杉原伸宏、森 和男（敬称略）

1 開 会

2 挨拶（土屋産業政策監兼産業労働部長）

3 議 事

（1）産業イノベーションの創出を促進する施策の展開について

（小澤部会長）

- ・まず最初に、復習という意味も込めて、前回の部会で色々な意見を委員、専門委員から出していただいたため、一旦それを振り返ってから今日の議論に入っていきたいと思う。
- ・詳細は、本日の資料中に議事録があるため、それを振り返っていただきたい。
- ・それではポイントということで、事務局から説明をお願いします。

（松澤産業政策課長）

- ・資料1について説明。

（小澤部会長）

- ・只今の説明に対し、意見や質問はいかがか。

（委員、専門委員）

- （・意見や質問なし。）

（小澤部会長）

- ・只今の説明のとおり、前回の部会では産業イノベーションの創出を実現するための具体的施策ということで、今回の会議では縦串ということで区分したが、その施策の展開について意見をいただいた。
- ・様々な意見をいただいたが、その意見に対する対応はどのようになるのか、今後どのような検討が進められるのかということ事務局を確認してから本日の本題に入りたいと思う。
- ・事務局から説明をお願いします。

（松澤産業政策課長）

- ・只今報告させていただいたとおり、様々な意見をいただいた。
- ・各プロジェクト別に、いただいた意見を踏まえ、地域振興局等において検討を進めているところ。
- ・意見も非常に多岐にわたるということもあり、各プロジェクトは、それぞれ考え方や方向性が違う部分もあるため、いただいた意見を全て反映できるかどうかという部分もあるが、可能な限り前向きに取り組んでまいりたいということで、現在地域振興局等において検討しているところ。
- ・次回の部会においては、次期計画の案ということで、前回いただいた意見や今までにいただいた様々な意見、当然それも踏まえて検討し、その結果を反映させた計画の全体像

を示させていただきたいと思っている。

- ・その中で、いただいた意見の反映状況についても報告させていただきたいと考えている。
- ・ただ、前回部会でいただいた意見のうち、特に各プロジェクトごとの目標値、K P I の関係や、プロジェクトで取り組む具体的なテーマ、それから意見の中にもあったスケジュール、プロジェクトに参加する具体的なメンバーやメンバーの役割等につきましては、必ず各プロジェクトごとに盛り込むという方向で検討している。

(小澤部会長)

- ・前回何度も意見があった具体的なテーマやスケジュール、メンバー、これは必ず盛り込んでいただけるという説明。
- ・今の説明について、意見、質問はいかがか。

(委員、専門委員)

(・意見や質問なし。)

(小澤部会長)

- ・今日の議事に入る。
- ・議事(1)の産業イノベーションの創出を促進する施策の展開について。
- ・横の軸ということになるが、最初に事務局からこの施策の展開の概要や本日はどのような観点で委員、専門委員から意見をいただきたいのかということについて、説明をいただいてから議事に入っていきたい。説明をお願いします。

(松澤産業政策課長)

- ・議事(1)は資料2に基づいて説明をさせていただくが、先ほどから申し上げているとおり、今回は産業分野横断的な重点施策ということで、横串の部分の議論をしていただく。
- ・この横串の部分については、企業の技術力や人材等のレベルアップを図り、産業イノベーションの創出の促進を目指すという観点で、産業の基盤となる部分を強化するというもの。
- ・今回の資料については、1番目が産業イノベーション創出のための産学官連携・研究開発だが、大体同じようなスタイルでまとめている。
- ・内容としては、左上にあるとおり、概要、目指す姿、目標値(K P I)、右上の産業イノベーションの創出につながる製品開発の一般的なフローとの関係性ということで記載している。
- ・その下に重点施策の全体像、そして、特に重点的に取り組む主な内容という形で整理している。
- ・何れも同じようなスタイルでまとめているため、参考にさせていただきたい。
- ・本日の部会では、各重点施策について、更に検討を深めるべき点、あるいは様々な産業を取り巻く環境の変化により、その他追加すべき事項といったことがあれば、是非意見をいただきたいと考えている。
- ・ただ、この資料の中には、十分熟度が高まっていないものや、アイデアレベルのものも記載させていただいている。これは県として本当にできるのかという部分もある。
- ・そのようなものも記載させていただいてあるということをお含みいただきたい。
- ・資料2については、本日の意見も踏まえ、更に検討を深めていくという段階のものであることをご承知おきいただければと思う。

(小澤部会長)

- ・只今の説明のとおり、産業分野横断的に県内のものづくり産業の基盤となる部分を強化

して、産業イノベーションの創出を促進する、いわゆる横串の施策展開について議論したいということ。

- ・産業イノベーションの創出を促進する上で、更に検討を深めるべき点やものづくり産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、その他追加すべき事項について意見をいただきたいということだった。
- ・参考資料1の中で、今回は上の縦軸を議論した。本日は、右下の施策展開の方向性②のイメージというところに8つの支援があり、これを重点項目も併せて議論する。
- ・このようなことを念頭に置いていただきながら、今のポイントで、深めるべき点や足りない部分について、意見をいただければと思っている。
- ・本日は、各重点施策を取りまとめている産業労働部の各課・室長から資料2について説明いただく。
- ・委員、専門委員には、この資料を事前にお送りして、確認していただいているということが前提になっているため、ポイントのみ説明していただく。

※以下、資料2に基づき説明。

【産業イノベーション創出のための産学官連携・研究開発】

(沖村ものづくり振興課長)

- ・資料2の1、2頁。
- ・産学官連携・研究開発については、プランで目指そうとしている次世代産業の創出には不可欠だと考えている。
- ・これまでも産学官連携による研究開発については、テクノ財団において、精力的に取り組んできているところ。
- ・特に国の大型プロジェクトを獲得し、研究開発を進めてきている。
- ・この事業では、研究開発により、イノベーションの芽を出すということで、これは数多く出していきたいと考えている。
- ・また、出した芽については、着実に事業化に結び付けるということが大事であるため、そのような観点で進めていきたい。
- ・具体的には、重点施策の全体像の右側にあるが、テクノ財団の中に産業イノベーション創出総合支援センターを設け、ここにより一貫支援に取り組みたいということで、芽出しから事業化までを進めていくという形にしている。
- ・事業化を進める上で参考にしたのが、文部科学省の提案公募制度の審査などに使われているもの。提案されたプロジェクトを目利き集団が良し悪しを評価して、優位性を持ったものを重点的に支援するという取組が行われているため、このような仕組みを取り入れて、国のプロジェクトへ繋ぐためのブラッシュアップ等々にも取り組んでいきたい。
- ・取組のⅠとして、今申し上げた目利き集団による技術評価と事業化戦略の構築を行い、評価の高いプロジェクトについては重点的に支援をするという形で、技術開発助成の強化を図っていきたいと思っている。
- ・特に、助成については、国の重点プロジェクトへ繋ぐための実証段階の部分をしっかり支援するというので、最終的な事業化には、しっかりと国のプロジェクトを獲得していきたいと考えている。
- ・また、取組のⅡは、高いレベルの技術交流を促進するという意味で、連携先は国内にとどまらず、先端技術を有する国内外のクラスターとの連携を視野に入れて推進してまいりたいと思っている。
- ・前回のプランで設置した、テクノ財団のナノテク国際連携センターにおいては、EUや

ベトナムといったところとMOUを締結し、交流が進められているところ。

- ・このような地域や大学との本格的な技術交流を促進することにより、長野県の技術レベルを高める取組も行ってまいりたい。
- ・この施策の対象者であるが、現段階でも研究開発に積極的に取り組んでいる企業群を対象として進めていくこととしている。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、ご意見等はいかがか。

(水本委員)

- ・目利き集団について、若干説明はあったが、どのような方々、あるいはどのような組織をイメージされているのか。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・文部科学省で使われているのは、今回私どもの航空機産業の取組にもリサーチの関係で応募してきた企業で、アーサー・ディ・リトル・ジャパンという調査会社や分かりやすいところでいえば、三菱UFJのコンサル会社といったところが対象になる。
- ・技術屋集団のコンサルティングを行っているようなところを想定しているところ。

(小澤部会長)

- ・ある程度目途が立っているものもあると思う。
- ・今の目利きに関して、下の段の左に県内企業、大学が保有する中核技術がどの程度通用するのかということで、まず把握したいということだが、中核技術の棚卸しや把握ということは既に実施されているという理解でよいか。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・長野県の得意技術としては、やはり精密加工と電子技術が中核技術になろうかと思う。その辺りは、特に私どもとしては、工業技術動向調査を行っている中でも、企業が今後取り組みたい技術分野という設問があるため、そのような部分を狙いにしていく。

(小澤部会長)

- ・了解した。

(森専門委員)

- ・広域連携ということで、県内にとどまらず、国内、他地域、あるいは海外のクラスターとも連携するというアイデアは非常に素晴らしいと思う。
- ・なかなか行政の区域を外に出て色々取り組むというのは大変難しいと思う。素晴らしいことを考えている。
- ・気になる部分とすると「海外企業と連携し、海外企業の製品事業化を通じて県内産業に裨益」と記載されているが、海外企業が儲かることにつながらないか。
- ・地域の企業がどの程度儲かるのか、地域にお金が戻ってくる仕組みになるのかという部分がなかなか見えづらい。
- ・このあたりについて、どのように海外連携を考えているのか、あるいは他地域との連携を考えているのか。
- ・それと併せて、このような連携先をどのように見つけるのかという点についても教えてもらいたい。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・当然海外との技術交流になるため、ギブアンドテイクの部分も多少あると思う。
- ・そのような中で、やはり海外クラスターが得意としている技術をしっかり取り込むことにより、技術の高度化が図れるというのが一つの狙い。

- ・また、長野県が強い技術もあるため、それを相手先の製品に組み込むということも考えられる。
- ・このようなことで、海外企業と一緒にあって儲けるという仕組みづくりができればよいと考えている。
- ・連携先の見つけ方であるが、これはテクノ財団のコーディネータがしっかり見ているところもある。
- ・色々な学会等における発表などをリサーチしながら、例えばヨーロッパだと「ナノテクに強いのが〇〇」であったり、ベトナムについては、ダン先生というベトナム国家大学の先生がおられるが、そのような方とコンタクトを取れたということで、MOUに結びついたということもある。
- ・そのような色々なリサーチの成果でこのような形になっていると考えている。

(小澤部会長)

- ・この会議では、中核企業の育成という議論も出てきたが、それはこの中で、視点は入っているのか。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・研究開発プロジェクトを進めていく中で、中核技術を持った企業が中核企業になっていくという形になると思うため、プロジェクトのコアになるような企業を育成するという形で進めていくのだと思っている。

(萩本委員)

- ・研究開発プロジェクトというと、どうしても技術開発といった、技術的な色彩が強くなるが、事業というのは必ずしも技術に依存しないビジネスモデルもあると思う。
- ・そのようなものも、広く意識の中に取り込んでおいた方がよいのではないかという感じがする。
- ・単なる技術ではなくても、ビジネスモデルそのものも、この範疇にあるというイメージを作っておいた方がよいという感じがする。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・了解した。

(小澤部会長)

- ・各項目にそのようなものが全て必要だと思う。

【基盤技術・提案力強化による課題解決型企业育成】

(沖村ものづくり振興課長)

- ・資料2の3、4頁。
- ・課題解決型企业の育成という観点で組み立てたプロジェクト。
- ・県内には、特色ある技術を有している中小企業も多数あるが、産業イノベーションの創出においては、やはり出口を見据えた基盤技術の向上が不可欠だと考えている。
- ・先の審議会本会でもご意見があったが、下請企業の自立にあたっては、弱い者同士で組むのではなく、力のある者との組合せを視野に入れたらどうかという意見をいただいている。
- ・そのような力のある者という観点でいけば、やはり取引先となっている川下企業が力のある者と考えられているところ。
- ・このようなマッチングを行う必要があるが、マッチングの中では川下企業が必要としている基盤技術をしっかり持って、高い技術を持っていることが不可欠だと考えている。
- ・また、時代に応じて技術レベルは段々上がっていくと考えているため、常に他の企業と

の差別化ができるような技術開発の推進が必要だと思っている。

- ・こうしたことから、重点施策の全体像にあるが、4段階でステップアップするような形で、課題解決型企業の育成を図っていきたい。
- ・取組Ⅰとしては、例えば、最近ⅠoTという観点で、現場改善の提案もあるため、このようなⅠoTの活用や、コストダウンというような観点で、現場改善により、経営体質を強化し、技術開発余力を生み出していくことが大事だと思っているところ。
- ・また、併せて、工業技術総合センターにより、技術支援を行うことにより、各社が必要とする基盤技術を高めていくということを推進してまいりたい。
- ・こうしたことから、ⅠoTに関しては、工業技術総合センターの支援機能の強化という観点で、ⅠoTに特化したセクションを設け、第4次産業革命に対応した支援が実施できるような体制づくりができればと考えているところ。
- ・また、次のステップとしては、技術そのものの支援は当然のこと、そのような中で、共同研究を通じ、経験を積んでいただき、研究開発人材をしっかりと育成することも大事だと考えているところ。
- ・さらに、先端技術への対応のためには、工業技術総合センターの技術支援機能の強化も不可欠であり、設備整備や職員の技術向上も不可欠である。
- ・ただ一方で、限られた人材であるため、効果的な支援を行うには、国の産業技術総合研究所や他県の公設試との連携、大学との連携も不可欠であるため、そのような連携による支援体制の構築も視野に入れてまいりたい。
- ・また、取組Ⅱとして、提案の対象となるニーズの把握が必要になってくるが、こちらについては、ネットワークを持っている中小企業振興センターのコーディネータがいるため、このようなどころから納入先である川下企業のニーズをしっかりとキャッチし、ニーズに対応した基盤技術の磨き上げ、技術提案といったことにより、受注の獲得を狙ってまいりたいと考えているところ。
- ・この施策の対象者であるが、現在は親企業への依存度が強いような会社であっても、基盤技術を活用し、新たな展開を模索している企業群が、このような事業の対象者になると考えている。
- ・先ほども申し上げたが、本県製造業の強みは、あらゆる技術分野に対応できる精密加工技術、電子技術が中核技術と考えているため、この辺の技術分野が今回の対象となる基盤技術になってくると考えている。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、ご意見等はいかがか。

(森専門委員)

- ・全体を通じて、きれいに中身が分けられるわけではないとは思いますが、それぞれお互いオーバーラップしていると思う。
- ・例えば2の課題解決型の部分。言ってみれば、オープンイノベーションに近い話だと思っているが、確か他にもオープンイノベーションが出てきていて、その辺とのオーバーラップがあるという気がしている。
- ・従って、ここで川下企業のニーズというのは、特に、県内に限らず全国の企業を相手にするとすれば、現在大企業は大半がオープンイノベーション室といったものを設けており、積極的に全国の中小企業にニーズを公開し、提案を待つという仕組みが大分できている。
- ・その仕組みとも、この重点施策はオーバーラップするところがある気がして、例えばリ

ンカーズなど、これは色々なところでおそらく行政と協力して取り組んでいると思う。

- ・それからナインシグマ。まさに大企業のニーズを持ってきて、ばらまくというような仕組み。それを通じてソリューションを中小企業に提供してもらおう。
- ・そこでうまくいけば、ビジネスに繋がっていくという仕組みが大分民間で始まりつつあるため、後の方でオープンイノベーションのメカニズムを作るといった部分があったと思うが、そこともリンクしている。
- ・また、課題解決型ということで、言葉は異なるが、一種のイノベーション。
- ・新しく、できないことを可能にしていくということであるから、イノベーションだと捉えれば、全部横串ではないが、ここでまた横串が刺さるようなところ。
- ・そのような活動もされているという部分も横に睨みながら、中身を詰めていくと、長野県らしい課題解決型企业、あるいはオープンイノベーション型企业が出てくる仕組みづくりになる気がする。これは意見だけ。

(小澤部会長)

- ・私も結構重複する部分があると感じた。

(萩本委員)

- ・基盤技術を川下のニーズに結びつけようという発想だと思うが、川下ニーズが極めてハードルの高い高度技術に属するとは限らないということ、私はあえて申し上げておきたい。
- ・このハードルを挑戦する前から感じて、結果としてなかなかそこへ踏み込めないというのが現実だと思う。
- ・むしろ政策として取り組まなければならないのは、もう一步川下へ踏み出そうという機運を高めるとか、その手立てを支援するとか、そのような手を添えていくような政策が必要なのではないか。
- ・だから下請型の産業、事業者がなかなか開発もできず、川下へと近づけないということで、技術だけがハードルではないという部分を意識的に支援していったらどうかという感じがする。

(小澤部会長)

- ・下請けから自社企画企業への脱皮といったような意見。

(杉原専門委員)

- ・前提がB to Bで記載されているが、B to Cでも課題解決は十分あり得ると思う。
- ・従って、下請けだけではなく、コンシューマー向けの製品を出せるような部分にも、まさに課題解決の意識を持っていただきたいと思うため、是非B to Cの視点も入れていただきたい。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・下請企業は、B to Bが多かったという観点で取り組んでおり、地場産業系にB to Cが多いが、それはその次のプロジェクトの方で説明させていただく。

(小澤部会長)

- ・杉原専門委員の意見のとおり、課題解決型という言葉が広すぎてしまい、全ては課題を解決しないと仕事にならないと思う。
- ・課題解決にI o Tも入り、技術磨き上げも入るため、場合によってはそこを分けるなど検討いただきたい。
- ・次期計画は企業が使う本になるため、企業から見て使い勝手がよいようなテーマにさせていただく必要があるということ、を一点思った。

- ・それから、この頁の下の部分に、コーディネータが川上企業の課題を把握して取り組むということで、やはり使い勝手が分からないと何を開発してよいのかが当然外れてしまうということであると、先ほどの1番の目利き活動と非常に似てくると思い、その棲み分けはどのように考えているのか。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・先ほどの1、2頁は、産学官連携という形で、どちらかといえば研究開発主体だが、こちらは物の取引に近い部分のプロジェクトと考えている。
- ・使い勝手のよさという部分はまた考慮したいと思っている。

【製品の高付加価値化を実現する地域資源活用】

(沖村ものづくり振興課長)

- ・資料の5、6、7頁。
- ・県内には、材料や加工技術といった地域資源を持った企業が多く、このようなものを活用した地場産業が全県下に広がっている状況。
- ・この重点施策による支援対象者については、目標値、K P Iの部分に若干記載したが、例えば、食糧・飲料、繊維、家具、印刷等の地場産業といわれる業種群。
- ・ただ、出荷額については、食糧・飲料で約3分の2を占めるというような状況。
- ・これらの産業は、消費者が直接手や口にする商品を生産するものが大半で、先ほどのB t o Cの話があったが、そういった商売をされている方が多い。
- ・そのため、いかにバイヤーや消費者の評価を得られるかということがポイントになってくると考えている。
- ・昨年からスタートした、しあわせ信州サポーターズ倶楽部という、一般の消費者が食品を評価するようなシステムを作ったが、このような方々の協力や銀座NAGANOでの販売、展示会、商談会によるモニタリングなどにより、しっかり消費者ニーズを把握しながら、これをフィードバックすることにより、よい製品づくりにつなげていきたいと考えている。
- ・食品以外の工芸品等においても、やはり生活様式の変化などに伴い、ミスマッチが生じており、これもニーズを把握することにより、これをフィードバックして、新たな製品開発につなげていくということが大事だと考えている。
- ・先日真澄を製造している宮坂醸造の社長が、食品の味や安全性は当然で、それだけよくても売れないということを言っていた。
- ・工芸品の機能性などもおそらく同じだと思うが、このような基本価値については、当然工業技術総合センターが今の状態での確な技術支援を行っているということで、これは高めることは当然であるが、基本価値がよくても売れ行きに直結しないということから、売れる商品づくりをするためには、もう一工夫が必要だと考えているところ。
- ・このため、地域資源製品開発支援センターによるブランド力向上については、事業者にも好評であり、引き続き推進していくが、新たに白ワイン用のシャルドネや発酵食品といった、地域の強みをブランド化することによる取組も始めていきたいと考えている。
- ・また、このような地場産業の商品は、歴史や文化といったものに培われてきた部分が多いため、そのような歴史と文化を合わせて商品を発信できる、地場産業総合コーディネータのような方を配置し、また、地元を受け入れるという観点からも、そのようなコーディネータによる支援により、地域循環の活性化を進めてまいりたいと考えている。
- ・取組Ⅱでは、国際的な観点で、インバウンド観光客が急増している。また、食市場も、世界の食市場は拡大しているということから、このような市場をしっかり睨んで進めて

まいりたい。

- ・インバウンド観光客については、世界文化遺産や日本遺産という観点で、和食が注目をされ、それを食べるために使う漆器などにも目が向いているため、工場や工房を開放し、また、職人の触れ合いができるような、インダストリアルツアーのようなものを考えていきたい。
- ・また、海外の輸出に向けては、認知度向上という観点では、特にワインなどがそうだが、海外でのコンクールに出品し、入賞することによって、知名度の向上と世界的評価の獲得を促進し、このようなものを高めていきたいと思っているところ。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、意見等はいかがか。

(萩本委員)

- ・先ほどの杉原委員の意見のような、B to Cというか、要するに大衆消費者にどのように繋ぐかということだと思う。
- ・例えば、飯田における市田柿というブランドが、この10年足らずで出来上がったと思う。
- ・その理由を考えると、二つあると思っている。
- ・一つは今も話があった、歴史、文化に依存してという話もあるが、干し柿という概念から、鍋木君という方がやってきて、ドライフルーツだというように再定義した。
- ・この再定義したことが実は非常に大きなインパクトになっていて、それを徹底的に宣伝したという、この二つの要素があって、わずか10年足らずで、従来の歯がための柿という概念から、ドライフルーツという商品へと作り上げていったというのが、この商品の成功事例ではないかと思う。
- ・それは組織で取り組んだのではなく、まさに目利きのできる事業家の発想がそのようなことを作り上げた。
- ・それは、製造技術ではなく、宣伝で、逆に宣伝が先行して需要を高めた上での製造技術の高度化というように順番が少し違う。
- ・事業の平準化や通年雇用を維持するための生産体制を取るということは、後から出てきているわけだが、まずは目利きがあって、従来の伝統商品という概念を飛び抜けるという、その目利きが極めて重要だったのではないか。
- ・その辺の視点がこの取組の中では、とても大事になるということを感じる。

(小澤部会長)

- ・そのような視点も入れていただくようお願いする。

(森専門委員)

- ・付加価値を上げるという目的だが、決して付加価値を上げるというのは製品だけという意味あいではないと思う。
- ・先ほど何かを体験していただくというような話が出ていたが、B to Cの典型的な部分になれば、言ってみれば感動みたいなものを与えると付加価値が上がる。
- ・我々がビール工場に行って、ビール工場を見せると、そこのビールを買わざるを得なくなるということで、見ることによって付加価値が上がる典型的な例だと思う。
- ・従って、決して付加価値を製品だけで上げるのではなく、付帯的な仕組みで、先ほどの萩本委員ではないが、宣伝ということもあるかもしれない、また、何かを体験していただくツアー、あるいはその製品を作る、そのもののプロセスの中にCを入れ込むなど、このようなことによって、感動体験を与えれば、付加価値は製品にプラスアルファとなる。

- ・長野の場合には、素晴らしい自然や決して食品だけではない、素晴らしい高付加価値があるため、観光も含め、より一体感も含めた高付加価値化というのを考えられる素晴らしい場所ではないかと思うため、是非検討いただけるとよいと思う。

(小澤部会長)

- ・まさに「もの」から「こと」へということで、検討をお願いしたい。
- ・この中には、当然デザイン力も入ってくるという理解でよいか。

(沖村ものづくり振興課長)

- ・そのとおり。
- ・今まで取り組んできた地域資源製品開発支援センターは継続する。そこにはデザイナーを配置しているところ。

(小澤部会長)

- ・承知した。
- ・「こと」ということで、是非重視してもらいたい。

【マーケティング力の強化などによる販路開拓支援】

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・資料の8、9頁。
- ・これまでも委員各位からご意見を頂戴しているが、大きくは市場をしっかりと把握し、開発し、流通して、トータルで売れる状況をどのように作るかということで整理している。
- ・9頁に大きく二つの取組を掲げているが、一つは課題の1にあるとおり、市場ニーズ、調査、市場が求めているものの把握。
- ・二つ目が下段になるが、マーケットへの売り込み、機会の創出。
- ・実際には、取組の部分に記載はないが、この間に、ニーズを把握し、技術開発で売り込みにつなげていくといった流れ。
- ・その上で9頁の右側。①の右側の施策になるが、一応生産財と消費財で分けている。
- ・共通する部分もあるが、まずは調査・分析といったような部分。また、展開支援というような部分で、駐在員体制の充実などが考えられるということで掲げている。
- ・それから戦略的という意味で、各種ビジョンで特定分野にフォーカスしたビジョンを踏まえた売り込みということも重要だということで記載をさせていただいている。
- ・その下。消費財については、昨年度から産業労働部で所管し、本格展開をしているところだが、マーケティング調査では、フェアやアンテナショップがあるが、いわゆるマーケティング調査の機会を充実していきたいというもの。
- ・それから下段の二つ目の売り込み。こちらについては、マーケティングの充実ということで、右側の施策に書いてあるが、展示会や商談会といった単発なものではなく、主に海外関係が多いが、このようなものを恒常的に展示会、商談会の間を補完できないかという発想。
- ・右側の部分に、例えばMOUのような形で、行政と一緒に他国の機関と連携することによるスムーズな販路開拓や、その下の受発注のシステム導入ということで、展示会や商談会を継続的につなげられるような仕組みができないか。
- ・思いとすれば、色々なチャンネルを増やしたいということ。
- ・消費財の部分では、展示会、見本市の出展拡大等がある。
- ・消費財は、昨年本県で初めて海外の展示会として、香港とシンガポールの見本市に出展した。
- ・その際に、初めて海外に食品製造業の企業に出展いただいたが、その際の感触であった

り、引き合いといったものを受け、本格的に海外展開を決定いただいて、また、逆に今度は企業誘致の関係で、工場の増設等のご相談をいただき、そのような方向で、販路を踏まえてというような事例も出てきている。

- ・是非このような事例を増やしていきたいと思っている。
- ・基本的には、これらの事業は振興センターを中心に、精力的に展開しているが、生産財については、工業技術総合センターやテクノ財団、中核企業との連携、消費財については、農政部や農政関係団体と連携して、恒常的な取引につながるよう進めたいと考えている。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、意見等はいかがか。
- ・私から、右上の産業イノベーションの創出につながる製品開発の一般的なフローとの関係性の部分の「①社会的・経済的ニーズの把握・選定」ということで、売るためには、こちらのニーズ把握が非常に重要だと考えているが、具体的にどのような支援をイメージしているか。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・先ほども申し上げた、ニーズの把握という意味でいけば、例えば消費財は今までもフェアであったり、グローバル展開推進員といったような推進員を設置したり、それから生産財の関係もあるが、駐在員等、上海とシンガポールに配置して、市場調査、ニーズ把握を行っている。
- ・それ以外にも、アンケート調査や様々なツールを使いながらといったイメージを持っている。

(小澤部会長)

- ・最終的なニーズというのは、目利きでなくては分からないと思うが、先ほどの1番の重点施策と4番の重点施策の連携はどのように考えているのか。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・これまでも部会等で話題となったが、結局その部分をしっかりつなげるということが、全体の中の売れる産業や状況を作ることになると思っている。
- ・工業技術総合センターをはじめ、地域資源製品開発支援センターや振興センターとも連携し、意識して取り組んでまいりたいと思っており、また、現状も取り組んでいるところ。

(森専門委員)

- ・これは主にB to C型の企業を対象にしているということによろしいか。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・B to Bも含み、特に消費財の関係については、B to Cのような部分が多いが、実際に繋ぐのはバイヤーであったり、企業であったり、商社であったりということでのB to Bもある。
- ・例えばフェアのようなものでは、B to Cに訴えかけ、そこでマーケティング調査を行い、把握をして、どのようなものが売れるのかということで、B to Bにつなげていくといったイメージ。

(森専門委員)

- ・なかなか中小企業にとって、マーケティングはハードルの高い話だと思うため、結果的に川下企業のマーケティング力に頼るのが一般的に多い形になる。
- ・B to B型であれば、マーケティングは「Bで困っていることはないか」というようなこ

とを聞きに行くイメージが多分多いと思う。

- ・とすると、先ほどの課題解決、「では当社が解決してあげますから」というようなこともオーバーラップしてきてしまう。
- ・この辺をどのようにするのか。やはり課が異なるため、横串を取っていただけると、かなりの全方位的な支援の仕組みがもう少しできる気がする。

(小澤部会長)

- ・私もこの右上の図、これを横軸にして、今の八つを縦軸にして、どこにどの分野ができるかということのを是非見せていただければ、使う企業側も分かりやすいと思うので、可能であればお願いしたい。

【戦略的な企業誘致・投資の促進による産業集積活性化】

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・資料の 10、11 頁。
- ・まず 10 頁の部分。取組の方向性として、戦略的な企業誘致・投資の促進と地方創生の流れの中での本社・研究所の誘致促進がある。
- ・右側にこれまで取り組んできたことなどを記載しているが、これを踏まえた上で、11 頁の部分に、課題と取組ということ。
- ・1 つの課題とすると、やはり全国的な競争、誘致競争になっている中で、いかに他県と差別化をして売り込んでいくか。
- ・下にグラフがあるが、長野県はトップ 10 入りということではあるが、この辺も一進一退というところ。
- ・それから②の部分の課題とすると、もう 1 つが、いわゆる産業誘致が減少傾向にあって、なかなか用地の掘り起こしやそういったものを求める声もあると、このようなものへの対応ということ。
- ・③は本社誘致等の更なる推進。
- ・これを踏まえ、特に①、②の部分。①の部分で、ここでは 2 点記載しているが、売り込みの強化ということで、1 つは企業誘致、ものづくり産業応援条例等があるが、ここでも成長期待分野、食品製造業等があるが、ターゲットを絞り、やはりビジョンであったり、働き方改革と記載させていただいたのは、例えば移住したい県ナンバーワンであるとか、暮らしと仕事の一貫性のような部分を踏まえ、このようなものも一つの売りとするということ。
- ・それからリニア等の開通による首都圏との時間短縮等というもので、どのようなところにアプローチすることが戦略的に展開できるのかということで記載している。
- ・もう 1 点は、昨日施行されたが、これは誘致というだけではなく、地域の産業の投資という発想であるが、地域未来投資促進法を活用してということで、基本計画の策定ということ。
- ・一つ目であるが、県と市町村が、地域やその地域の強みを、テーマを絞って、製造業だけでなく観光でもよく、農業でもよいということで、地域がこの分野でこれから際立たせていこうというものを県と市町村で計画を作ると、企業においても優遇措置を活用いただけてということで投資を促進する。
- ・これは地域振興局を中心に、市町村と連携して取り組むが、今後これについては特に積極的に推進していきたい。
- ・大きな二つ目の②。立地用地の確保については、様々な取組を行っているが、国、県、立地センターなどの外郭団体等がある。

- ・そのようなものを、しっかり総合的に発信していくということ。
- ・10頁にその他検討している事項ということで、現在外資誘致の関係については、対日投資の国の動きともあいまって、特に今年辺りは、諏訪圏工業メッセに来ていただいている海外の企業と、例えばインダストリアルツアーのようなものがないかということで考えているところ。
- ・このようなものが、その延長として考えられるのではないかとということで記載をさせていただいた。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、意見等はいかがか。

(萩本委員)

- ・企業を誘致しようということだが、逆にその呼び掛けに応じる、応じないという事業所側の理屈からいえば、何のためにそこへ行くのかという理由づけがあると思う。
- ・それは高度成長の時代と今日とはかなり違ってきていると思う。
- ・まず一つはマーケット。そこに行けば商売になるというマーケットがそこにあるということが進出する理由になるかもしれない。
- ・もう一つは、そこへ行けば自分の事業の発展につながるという理由もまた一つだと思う。
- ・単に土地があるだとか、人がいるとか、それでは今の企業は動かないのではないかとという意味で、一つはマーケット。一つはそこに行くとしナジーが起こって、同業者がそこに集積していて、そしてその情報交流がある意味では事業の価値を高めるというようなことがあれば、企業は動くかもしれない。
- ・だから私から言えば、クラスターのようなもので、しっかりとテーマを作り、企業集積を図るような仕掛けを作っていく必要があるのではないかと感じる。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・まさに、例えばここに記載したビジョンもおそらくそのような形の中で、実際に企業が来ていただく際に、我々もそのような部分をPRする中で、興味を持っていただけるという部分もある。
- ・また、実際に先ほどのシナジーという意味では、来ていただいた企業の声も聞いている。
- ・そのような部分は我々としてもPRしていきたいと考えている。

(水本委員)

- ・企業誘致も非常に大事だが、逆に県内から撤退する企業も出てきているため、その引き止め策といった、また一方の対策も検討いただければ有り難い。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・引き止め、事業撤退が一時期進んだ中で、一応助成金の制度の中でもそのようなものを用意している。
- ・そのようなことにならないように、そのようなものの他に、日頃からの企業との付き合いであったり、そういった中で、しっかり情報を把握して、課題等についても対応できるようにしていきたい。

(小澤部会長)

- ・企業留置という視点も入れていただくようお願いしたいと思う。

(太田専門委員)

- ・企業誘致ということで、どうしても工場といったイメージだが、実は今、信州大学のものづくり振興会では250社の会員が産学連携のメンバーになっている。
- ・その中で、やはり40社くらいは県外で、この会を通じて長野市に研究所を設立したとい

う会社も出てきている。

- ・そのような意味で、やはりこの地域の強みという部分の中で、産学官連携に活発に取り組んでいる信州大学の活動というのを、県の方にはもう少し理解いただきたい。
- ・全国でこのくらい会員が活発な活動をしているのはおそらくないとのことであり、大学の研究室と提携しやすい環境があることは誘致を進める上で有利に働くと思うので、是非その辺も関心を持っていただきたい。

(森専門委員)

- ・萩本委員、太田専門委員と全く同じような意見。全国どこでも企業誘致は取り組んでいるが、結果的に制度上で優遇するとか、電力を安くするとか、いってみればハード的な、あるいは金銭的な魅力だけで呼んでくることが多い。
- ・やはり萩本委員の意見と同じだと思う。大分企業の価値観も変わってきていると思う。
- ・ここへ来てもらうためには、長野県の深層の強みのようなものをもっと掘り下げて、今のように産学官連携が強い、ではなぜ産学官連携が強いのか。
- ・例えば「このような思いを持った人達が多数いるから」や、他と差別化できる、より深層の強みのようなものをもっと出して、こういったもので企業を引っ張ってくる一つのネタにしてもらうとよいのではないかと。他の地域との差別化ができるのではないかとこの気がする。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

- ・私どもも実感しているところもある。また、現に実際今話をいただいて、例えば知事のトップセールスのようなことを行ったりすることがあるため、そういったところに今までも訴え掛けているが、今のような話を踏まえ、もう少しそのような部分の深みを出して取り組んでいきたい。
- ・また、連携等についても、以前も信州大学等と一緒に企業誘致の取組をさせていただいたことがあるが、そういった取組について、また改めて進めていきたいと考えている。

(小澤部会長)

- ・是非お願いしたいと思う。
- ・そういった意味では、航空機産業振興ビジョンは、そのようなレベルだと思うため、是非食品もそのレベルまでいくような育て方をさせていただければと思う。

【産学官金の連携で加速化する創業支援】

(町田創業・サービス産業振興室長)

- ・資料 12 頁。
- ・県では、これまで創業支援施策に色々取り組んできており、重点施策の全体像欄にも記載してあるとおり、総合相談窓口の設置や創業支援向けの制度資金の充実、創業等応援減税制度の導入等に取り組んできたところ。
- ・その結果、相談件数や融資件数、開業率等の指標は、上向きの傾向を示してはいるが、その実状を見ると、やはり飲食業や理美容業等のサービス業の割合が多く、次世代産業、次世代経済をけん引するような新産業の創出までには至っていないというのが現状と考えている。
- ・その原因や課題等を考察すると、13 頁に記載してあるが、情報や経営資源が不足していること、また企業ニーズのマッチングや大学、試験研究機関とのコーディネート機能が不足していることなどが挙げられると考えている。
- ・一つ目の黒丸の(2) 起業・創業に関する情報の周知不足については、本年度、支援機関や金融機関、大学等の高等教育機関、これに加え、コワーキングスペースの運営者に

も参加いただき、信州創業応援プラットフォームという組織を立ち上げ、メンバー間の情報交換や情報の一元化を図るとともに、よりよい創業支援施策の検討も併せて行うこととしている。

- ・また、(4)の創業者同士、あるいは他事業者との交流の場の不足や、二つ目の黒丸の課題解決について、どのようにしようかと考えたときに、冒頭産業政策課長から説明したとおり、非常にアイデア段階ではあるが、右側に記載のオープンイノベーションセンターNAGANO、これも仮称であるが、こういったものの設置はいかがかと考えている。
- ・これは、創業者同士、あるいはベンチャー企業が集まって、オープンな雰囲気の中で、自由に意見交換を行なえる場を確保することにより、そうした交流の中から新しいビジネスプランの創造を目指すとともに、併せて県内企業の皆様方にも参画いただき、こうした方々のニーズや大学、試験研究機関等が持つ知的財産等との出会いの場にもするというので、次世代産業につながるシーズの育成を目的にしたもの。
- ・その一方、県外の既存企業の側から見ると、AIやIoTなど、技術革新が進行する中で、企業の中には自社努力だけでは、なかなか新しい事業展開が難しいという時代を迎えており、先ほど森専門委員からもあったとおり、オープンイノベーション的な視点で、こうした施設に集うベンチャー企業等との協業も視野に入れた事業展開が可能になるのではないかと考えている。
- ・とりわけ、従来、技術の高度化を求めてきたものづくり産業から、サービスやソリューションを組み込んだことづくりへとシフトしようとする場合には、こうした自社にはないアイデアや技術を持ったベンチャー企業等とのマッチングが一つの方法でもあると考えられることから、そうした面でもこのようなものの設置を検討したらどうかと考えている。
- ・まだアイデア段階であり、忌憚のない意見をいただければと思っているためよろしくお願ひする。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、意見等はいかがか。

(萩本委員)

- ・大変大賛成。
- ・ただ、先ほどの誘致と同じで、何かそこに魅力があるというか、そこにいると、そこに存在するだけでも、地域、周りから色々な知恵を共有できるというか、シェアできるというか、インキュベーションセンターというか、そのようなことがこの企画には重要なことになると思う。
- ・それは、地域を挙げたクラスターのようなものと同時並行的に作っていくというか、そのようなことによって、それが集積に繋がっていくのではないか。
- ・そして、インキュベーションもそこに起こってくるのではないかということを感じる。

(太田専門委員)

- ・今までの案は全部振興センターへ振る、テクノ財団へ振る、振ってばかりの話で、新しい話が一つもなかった中で、一番よい具体的な提案をいただいた。
- ・やはり私もいくつかの財団や中小企業振興センターもお手伝いしているが、全く縦割りで、横の連携が取れていない。
- ・その中で、具体的には、どうしても各組織が一体になれとは言わないが、連携をどのようにつけるか。
- ・その中には、コーディネータが別々におり、活動しているが横の連携が働いていない。

- ・そんな意味で、ものづくりを本当に支援する相談所的なセンターが、組織を超えて窓口を一つにして欲しい。
- ・具体的に言えば長野市若里地区、ここが集積地であるが別々に活動している。
- ・折角あれだけ集積していても、機能がバラバラしているため、工業技術総合センターの1階にこのワンストップサービスセンターをどうしても作って欲しいというのが今日の一番の要望。
- ・工業技術総合センターの建物の中にテクノ財団や中小企業振興センター、それからベンチャー企業を育成するセンターも全部集積されているので、一本化した動きをして欲しい。
- ・そこへ是非今のアイデアを具体的に入れてほしいということ。
- ・具体的には、先ほど土屋部長から話があったとおり、中小企業の意識を変化させる意味で具体的施策が重要である。
- ・よろず相談的に、起業のことなどを相談できる場所があれば、その気持ちになる人達が本気になるので、具体的な施策として進めて欲しい。
- ・それともう一つは、県民の目線に合った施策という意味では、銀座NAGANOは成功している。ものづくりについてもマーケティングや技術開発や起業など、あらゆるものが、そこに行けば何でも相談できる場所があればありがたい。
- ・信州大学も若里にはあるので、ものづくり総合相談をその場で一緒にできる。これがオープンイノベーション的なイメージと理解しているので、是非アイデアだけでなく、実行していただきたいということをお願いしておきたい。

(小澤部会長)

- ・若里の工業技術総合センターの建物の中には、工業技術総合センター、テクノ財団、振興センターなど、全てが入っている。

(太田専門委員)

- ・入っているが、個々で活動している。

(小澤部会長)

- ・その機能を一つにしてしまう考え。

(太田専門委員)

- ・まずは相談窓口をひとつにして欲しい。
- ・具体的には、コーディネータが同じフロアの中に、まず集約できるような形でいけば、余りハードルは高くないのではないかと。
- ・組織をひとつにしろというのは、現段階ではハードルが高いので、まずはコーディネータの機能を高めることを検討したらどうか。
- ・機能不足というのは、まさしく横の連携がないことが考えられる。
- ・折角マーケティング支援センターでも素晴らしい先生、コーディネータがいるが、組織を跨いだコーディネータ同士の連携が欠けている。
- ・これは、私が訴えてもなかなか難しいので、是非県の行政機関として受けていただけたらありがたい。

(小澤部会長)

- ・ではこの意見、各委員からもお聞きしたい。

(萩本委員)

- ・後で申し上げようと思ったが、今日のテーマはいわゆる産業イノベーションを、この県はそこを目指していくということなのであれば、今度は政策側の改革も私はとても

重要になると思う。

- ・太田専門委員の言うとおりに、産学連携とはいうが、もっと官がワンストップのサービス機関でないといけないと思うので、既に組織の壁ができてるように話があったが、それでは信州の真のイノベーションは起こってこないと思う。
- ・地域にその機運を盛り上げるのであれば、課題を解決する総合的な支援ができる体制が必要。
- ・今までも理由があって、色々な組織を作ってきたとは思いますが、それでも今の日本産業が閉塞状態にある。
- ・これをリセットして、この閉塞を打ち破るようなイノベーションが必要だと私は思う。
- ・イノベーションを言葉だけ多用したのでは、本当のイノベーションは起こらないわけで、それを官が本気に取り組むという意思表示をすることで、民を動かすという大変に心強い提案だったと思う。
- ・今は、その機にはないのかもしれないという控えめな太田専門委員の意見だが、私はあえて関係者もいるため、言い難いが、テクノ財団や中小企業振興センター、あえて言えば工業技術総合センターも含めて組織の改編を行い、ワンストップサービスの利くような産業政策が必要ではないかということ、あえて提案しておきたいと思う。

(小澤部会長)

- ・この件について、他にいかがか。

(水本委員)

- ・私もテクノ財団、中小企業振興センターの評議員などを務めており、それぞれの組織は本当に県内の企業の相談相手というようなことで、よくやっているとされていると思うが、その内容が似通った部分もあったりしている。
- ・ただ、それを一気に一つにするというのも、それぞれ生き立ちが違う。特にテクノ財団は特殊な部分があるため、それはまた後ほどの課題として、是非支援というか、企業支援のための横のつながり、これについては是非もう一度検討いただき、県内企業のためになるような組織づくりをお願いできればと思っている。

(杉原専門委員)

- ・5月のこの会議で信州大学発ベンチャーが今年になって二つ、5月に創出されたとの話をした記憶がある。
- ・そのベンチャーに対し、県の支援機関がおそらく1回もおいでになっていない。会いに来ていないと思う。
- ・これだけ支援するといつて、立ち上げたという情報を流したが、県の支援機関は「自ら来い」と待っているだけで、おそらく足を運んでいないのではないかと思う。
- ・その姿勢が非常にまずいと思っている。
- ・困って、起業して、色々な課題を抱えているベンチャーが県内に発生しているため、是非足を運んでいただき、生の声を聞いていただいて、支援策を組み立てていただきたいと、正直本当にそのように思っている。

(小澤部会長)

- ・そのような実態の話が出たところで、今日はテクノ財団の小林専務と中小企業振興センターの上原常務も出席しているため、小林専務いかがか。

(県テクノ財団 小林専務理事)

- ・先ほどから話があるように、やはり機関同士の融合化や合体みたいな話と、それとも一つの総合的な支援体制を整備するという話とは、分けて考えた方がよいと思う。

- ・やはり水本委員が言われたように、生い立ちの違いがある。やはりテクノ財団は、例えば生い立ちの違いの中に、皆様から頂いた基金で独自の財源を持っていることで、県主導型の財団ではなく、産業界主導型の、産業界の意向を最優先にした活動ができるという非常に特殊なメリットも持っている。
- ・中小企業振興センターは、どちらかというところ県の政策に非常に密着した、県の出先機関的な活動をしているとか、色々な生い立ちなどの違いがあって、それぞれの特長なメリット、デメリットを有しているため、一つにしてしまうと、かえってデメリットが出る場合もあるなど、色々な問題があるため、その辺は非常に難しい。
- ・ただ、皆様言われたように、やはりワンストップ型の総合的に連携する仕組みづくりは重要だと思う。
- ・それについては私も賛成であるため、協力させていただきたいと思う。
- ・確かに中小企業振興センターとテクノ財団は重複している部分も多々ある。そのような面も含めて、もう少し機動的に動けるような連携体制は考えるべきだと思う。

(県中小企業振興センター 上原常務理事)

- ・太田専門委員は、中小企業振興センターの理事長でもあり、事前にすり合わせをしたわけではないので、私個人の意見ということでお願いしたいと思う。
- ・日頃振興センターの事業を進めていて、また、県内の中小企業を訪問していて、最近疑問に思っていることがいくつかある。
- ・その中の一つが、企業がこれだけグローバルな環境変化に応じて変わっていきこうと対応しており、そのスパンも非常に短くなっている中で、その支援をしている振興センターや他の支援機関、県もそうだが、支援体制や支援事業がなかなか変わっていないように感じる。
- ・やはり支援する側なので、本当は企業より半歩でも早く変わって支援をしないと、本当の支援にはならないのではないかと最近感じているところ。
- ・また、事業を見ても、中小企業振興センターは販路、テクノ財団は産学官連携の研究開発、商品開発というように、企業のステージ別に支援機関が役割を担っているが、これだけ先ほどから出口を見据えた製品開発が必要だと言われながら、一貫支援というのがなかなかできていないと思っている。
- ・実際にはオーバーラップして企業支援をしている。
- ・中小企業振興センターは開発の補助金を持っていたり、それから育成プロジェクトでは、大学や工業技術総合センターにもお願いしてプロジェクトを組んだりし、開発の部分や販路まで支援している。
- ・また、テクノ財団を見ても、色々な製品を産学官連携で開発し、それを展示会に出展したり、色々なマッチングも行うなど、かなりオーバーラップしている。
- ・そのような意味では、もう少し企業側に立った、企業が本当に支援してほしい体制づくりというものが必要ではないかと思っている。
- ・先ほど生い立ちが違うとか、補助金の流れが違うという話があったが、それは行政側や支援機関の都合であって、企業にとっては余り関係ないのではないか。
- ・中小企業、支援を受ける企業側が一番効果を得て、事業の成長、改革につながるような支援の体制はどうあるべきか。
- ・ハードルは高いと思うが、そういった意味で、今回の計画にそのようなことを織り込んでもらおうと非常によいと思っている。

(小澤部会長)

- ・とても結論が出る話ではない。いずれにしても産業イノベーションの創出に向けて、官も変わろうという話があったため、最後に土屋部長からコメントをお願いしたい。

(土屋産業政策監兼産業労働部長)

- ・我々官の側にとっては非常に大きな課題をいただいたと思っている。
- ・成り立ちの違いという話もあったが、今上原常務から話があったように、どのようなスタンスでこのことを考えていくのかということ考えたときに、やはりプレーヤーである企業、実際に活動されている企業の立場に立ったときに、支援機関のあり方が、今のあり方が、問題があるのならば、それはやはり一定の見直しはしていくという方向が大事だと思う。
- ・官の姿勢を示すという萩本委員の話もあったが、まさにそのような部分も必要だと感じている。
- ・見直しの方向性は、今までの経過、それから経過の中で行政改革などが進む中で、人も削られたり、組織の見直しもあったり、統合もあったりというような中で変わってきて、うまくいっていない部分もあるかもしれない。
- ・もう一度原点に立ち戻って、支援機関としてのあり方、それはただ単に役割分担の見直し、明確化と連携の見直しと強化ということにとどまるのか、それよりも、もっと超えて組織統合という言葉もあったが、そこまでいくのか。
- ・いずれにしても、大きな課題ではあるが、のんびりとしていられる状況では既になくなっていて、今の話を聞いていて私も思ったので、我々としても主体的に検討を進めていきたい。
- ・もちろんそれぞれの団体があるため、意見をお聞きした上でということではあるが、そのような考えを今持っているところ。
- ・それにつけても工業技術総合センターや、さらにはそれにとどまらず、産業労働部の組織自体にも関係してくるというか、そこまで見直さなければならないこともあり得ると思っており、そのような覚悟で取り組んでまいりたい、考えてまいりたいと思っている。

(県テクノ財団 小林専務理事)

- ・ここで当財団の市川理事長の考え方について披露しておきたい。
- ・理事長と話す中で、官の意向という話が出ているが、産業支援団体を官の意向だけでどのように整備していけばよいのかと考えていくことは非常に危険性を有している。
- ・要するに、これは理事長との話の中で色々出てくる話だが、県、官の意向というのは、その時の知事、トップの産業政策に対する姿勢によって変わってくる。
- ・例えば製造業よりもサービス業を重視すべきだという知事になれば、製造業に対する支援は薄くなる。
- ・だが、そのような県、官側の意向がどうあろうと、例えばテクノ財団は、県からもいただいているが、企業にいただいた基金を持っているため、極端な話、県と喧嘩をして、断絶しても産業界の意向に基づく産業振興事業は展開できる。
- ・要するに、基金というものに基づく財団の存在、それが非常に重要であって、全て県の補助金によってコントロールされるような財団になるということは、産業界の独自性が失われて非常に危険である。
- ・だから、テクノ財団のような、もちろん県からの支援を受けているが、基本的に県の補助金に頼るのではなく、基本的に県の補助金に生命線を握られているのではなく、基金によって、産業界の意向を中心にして、産業振興に取り組める組織を維持させておくと

いうことは、長野県の産業振興における健全性が担保できるということで非常に重要である。

- ・このような考え方が、現在の理事長の考え方でもあり、私もまさにそうである。単純に中小企業振興センターとテクノ財団を一緒にすれば、企業がどうこうという話だけではなく、そのような組織としての存在意義、長野県の産業政策の健全化という視点からの組織としてのあり方という、少し高い位置からの議論もする必要があるというのがテクノ財団の理事長を含む、私も含めた考え方である。
- ・この辺については、よくよく記録しておいていただきたいと思う。

(土屋産業政策監兼産業労働部長)

- ・私は組織を統合すると言ったつもりは毛頭なく、その前に役割分担のあり方や連携のあり方が一番大事な部分であるため、その辺からスタートしてというように申し上げた。
- ・もちろんテクノ財団にしる、振興センターにしる、それぞれ独立した組織、財団であるため、その辺のことは重々認識しながら進めていくつもり。
- ・県が一方的に何かをやると、決めていくというつもりは毛頭ないため、その辺だけ、もし私が少し突っ込み過ぎて言ったように取られているとすれば、申し上げた上で、記録をしておいていただければと思う。

(小澤部会長)

- ・それぞれの立場での考えということで意見をいただいた。
- ・今日はこれ以上踏み込まないため、問題提起をいただいたということで、是非そのような産業界、あくまでもそこが中心であると、そのような形になろうかと思う。
- ・実はまだ検討していないものが二つあるため、次に移りたい。

【産業人材育成支援センターの機能強化等による人材育成支援】

(浅岡人材育成課長)

- ・資料 14 頁。
- ・人材育成支援の方向性としては、稼ぐ力を創出する人材の輩出と、技能、技術尊重の気運醸成によって、産業イノベーションが創出される環境を整備していくことを目指す。
- ・内容としては、産業人材育成支援センターの機能強化等による、人材育成支援を重点施策として位置づけたいと考えている。
- ・下図をご覧ください。県が行う人材育成支援の取組について、義務教育段階から社会人まで、四つのライフステージに対応した形で全体像を示している。
- ・関係機関と連携し、切れ目のない取組を展開しているが、こうした取組を引き続き進めるとともに、新たな取組を図の右側の方に記載をしている。
- ・新たな支援の方向としては、社会人に対しては産業人材育成支援センター講座を新設し、人材育成支援の要請に応じていきたいと考えている。
- ・また、学校教育段階の若年者に対しては、信州ものづくり未来塾事業を拡充し、キャリア教育の支援を進めていきたいと考えている。
- ・なお、最下段にその他検討事項として、工科短期大学校、技術専門校の機能強化に向けた検討も併せて行っていきたいと考えている。
- ・15 頁。長野経済研究所の調査によると、県内企業が脱下請けを図る上で、主な課題として、5 割を超える企業が研究開発力の不足、人材不足を上げている。
- ・また、別に県が実施した調査では、企業内における人材育成の課題として、6 割を超える企業が人材育成にかかる時間がない、あるいは指導する人材が不足していると回答しており、個々の企業においては、人材育成への対応が困難な実態が表れている。

- ・このような課題に対応するため、産業人材育成支援センターの機能強化を図りたいと考えており、1点目としては、産業人材育成支援センター講座を新たに開設する。
- ・ここでは、企業の技術・研究開発能力の向上に資する講座を新たに実施し、提案型・研究開発型企业への転換を支援する他、経営マネジメントの能力向上を図る講座も新たに実施する。
- ・また、学校教育段階の若年者に対するキャリア教育に関しては、信州ものづくり未来塾事業を拡充し、小、中、高校生に対するものづくり産業の人材育成を進めていきたい。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、意見等はいかがか。

(萩本委員)

- ・人材育成のテーマだが、今の長野経済研究所の調査結果で、その能力が不足していると。人材がない、開発能力がないということだが、いわゆる教育の現実のテーマと、市場のニーズ、私達の欲しい人材とのミスマッチがあるのではないかと思う。
- ・教育審議会でも論議したことがあるが、学校の先生が輩出しようとしている人材と、市場から、我々が要望している人材との間に、結構違いがあるように思う。
- ・例えば、「事務員」という言葉が教育現場では今も使われているが、「事務員」という職業はもうないと意見を言ったことがある。
- ・コンピューターがどんどん現場に入ってくる中で、学校側が出していこうとしている子供達の能力と、必要としている現場の能力がミスマッチを起こしているということがあ
- る。
- ・その辺まで含め、改革的なアプローチをしないと、なかなか難しい。
- ・頭数ではないと思う。

(小澤部会長)

- ・私も職能審議会の委員を務め、アンケート調査を行ったが、なかなかニーズが見えてこなかった。
- ・やはりニーズの取り方というか、それに従った供給の仕方ということが必要になってくるが、この中ではそのような予定、方向性はどのように考えているか。

(浅岡人材育成課長)

- ・ニーズの捉え方については、各地域で状況も違っているということも考えられる。県内の技術専門校が各地域にあるため、技術専門校を中心として、地域にある教育機関や産業界の方々も含め、もう一度ニーズを改めて捉えるような形の確認ができるよう、そのようなものを設けて確認したいと考えている。

(水本委員)

- ・経営マネジメント力の能力向上ということで、経営者管理養成講座の実施ということがあるが、私ども経営者協会でも行っており、経済研究所でもおそらくあるので、これは県が行う事業なのかというところだが、民間でできるものは民間に任せた方がよいと思うがいかがか。

(浅岡人材育成課長)

- ・私どもの方で経営マネジメントと申し上げたが、確かに意見のとおりで、県内の経済団体や、あるいは職業教育団体などで、マネジメント講座を既に行っているところがあるため、県としては連携を取って、そのような講座を得意として取り組んでいる機関の力を借りる形で、全て県が直接実施するというのではなく、連携してできるような形の仕組みを考えていきたいと考えている。

(水本委員)

- ・可能であれば補助金をいただければ有り難い。

(太田専門委員)

- ・インターンシップの実施を非常に期待している。
- ・特にものづくりとなると、小学生、中学生、高校生、この辺をターゲットにして、ものづくりの楽しさや、大変興味がわくような施策を行うことは非常に戦略上必要。
- ・その中で、インターンシップ制度が、これは非常に大きな効果が期待されている。
- ・具体的には、2年前、須坂市内に2つの高校を統合して、創成高校が開校されたが、地元からは教育委員長にお願いをして、工業科を開設していただいた。
- ・全国では、工業科が減少していく中で、全国的には新たに作ったというのは珍しいケースである。
- ・須坂市と一部長野市の企業を入れて、105社がインターンシップの協力会に参加している。
- ・開校3年後になると全部で40名×3学年の120人が年間インターンシップに参加する。今年は80名ということで実施した。
- ・そのような中で、一番子供達のイメージとして「ものづくり」イコール町の鉄工所のイメージとなっている。ということで、両親もそのようなイメージでしか見えない。
- ・だから、実際のものづくりが見えていないことに問題がある。
- ・インターンシップを体験すると学生達が驚く部分というのは、自分のイメージしたものづくりの場と現実は違っているところが非常に多いということを感想文などに書いている。
- ・そのような意味で、インターンシップは子供達だけでなく、両親などにも非常に影響があるということを感じたため、教育委員会の仕事になってしまうかもしれないが、小学校、中学校、高校のインターンシップをもう少し充実させる施策を出して欲しい。
- ・現状のインターンシップはやはり時間が少なすぎるが、1年、2年、3年と増やしてはいる。
- ・現実にはインターンシップで熱心に取り組む生徒は進学するケースが多い。ものづくりに興味のある子ほどやはり大学へ進学する。
- ・協力企業とすると、子供達に「ものづくり」に関心を高める役割を担って進めているが、教育委員会の方は、今日は出席していないと思うが、是非インターンシップの有効性を検証していただきたい。
- ・県内でも岡谷など、いくつかの工業高校で取り組んでいる。その実態を調査して、その内容を評価してもらえれば、更に発展していくのではないかと思う。
- ・是非社会との接点を多く作るという意味でのインターンシップというのは大変効果が大きいと思うので、更に充実させることを期待している。

(小澤部会長)

- ・その辺りは注力していただくということでお願いしたい。

(杉原専門委員)

- ・AI、IoTというキーワードが先ほどから何か所か出てきている中で、経営者層に対し、そのような今意識改革というか、新しい技術の導入をしっかり意識してもらうような育成が必要だと正直思う。
- ・現状の資料の中では、そのようなインダストリー4.0あるいはSociety5.0等を経営者層に波及するような仕組みが読めないと正直思える。

- ・ 経営者協会の仕事かもしれないが、是非そこまで含めて検討いただきたい。

(小澤部会長)

- ・ 経営者が無理解だと、全く導入が進まないということがある。

(浅岡人材育成課長)

- ・ 了解した。

(小澤部会長)

- ・ 検討をお願いする。

(森専門委員)

- ・ 産業人材育成は、おそらく一番の、究極の課題だと思う。
- ・ どのような人材を育成していきたいのかというところだが、稼ぐ力を創出ということで、大変難しい課題だが、中身を見ると、技術、能力を向上させていこうという主眼が非常に強いのかと思う。
- ・ 先ほど萩本委員からミスマッチという話もあったが、言ってみれば、人間は専門職の基盤になる、いわゆる人間力のようなものを持っているはず。
- ・ 従って、まさにコミュニケーション能力や、人間として色々な職業に就いても共通になる能力といったものが非常に今の時代は重要。
- ・ 効率化や働き方改革というと、中小企業の場合には効率化、機械はお金も掛かるので、なかなか難しい話だが、人間の効率を上げていかないといけないということになると、人間の意識改革。
- ・ いかにモチベーションの高い人を育てていくのかということが、おそらく稼ぐ力を演出できる一つの基盤力になるという気がする。
- ・ 人間力を鍛えるのは大変な難しい話で、県が取り組む仕事なのか、教育委員会なのか、または家庭なのか、大変難しい問題だと思うが、やはり人の生産性によって効率を高める、あるいは働き方改革にもつなげていくという、中小企業として一番重要な部分は働く人の人間性、人間力だという気がする。
- ・ これは難しい話なので、「やれ」とは言わないが、少し意識して、専門性を発揮するのはその部分だと思うため、こういった部分も、何かうまい方法で高めていただくと地域の生産性は格段に上がるのではないかと考えている。これは意見。

(小澤部会長)

- ・ 非常に根幹に関わる話である。

【理工系学生や専門的人材を対象に取り組む人材確保支援】

(青木労働雇用課長)

- ・ 資料 16 頁。
- ・ 人材確保支援に係る重点施策の全体像ということで、右側に新たに取り入れる視点を五つほど記載している。
- ・ 二つ目で、製造事業所等でのインターンシップ、三つ目に、ものづくり関連企業等の県内外の情報発信、一番下に、辞めない職場づくりというようなものを挙げている。
- ・ 左側に人材確保ということで、若者と専門的人材に焦点を当てている。
- ・ その他、女性、高齢者、障がい者等の確保にも努めてまいりたい。
- ・ その下の働き方改革の推進。これが人材の定着につながり、人材の定着だけでなく、人材確保にもつながると思う。
- ・ 17 頁の主な取組 I では、左側に課題を記載している。県内製造業のアンケート調査によると、ものづくりを支える人材が不足しているということで、特に、真ん中の新卒が「あ

まり確保できていない」、「全く確保できていない」が合わせて57%もある状況。

- ・その下、県内高校生の大学進学先は、県外への進学が73.9%に上っている。
- ・一方で、Uターン就職率が昨今低迷しており、4割を切るような状況になっている。
- ・右側の主な施策の展開であるが、(1) 新卒学生の県内就職支援ということで、いくつか丸があるが、三つ目の優れた技術・開発能力を持つものづくり関連企業等の情報発信に力を入れていくということで、その下にあるが、就活支援ポータルサイト、シューカツNAGANO、これは今年の3月末に始めたが、このようなことに力を入れてまいりたい。
- ・また、(2)として、学生が魅力を感じる働き方ができる企業の情報発信として、これは県の認証制度であるが、職場いきいきアドバンスカンパニー等の情報発信に努めてまいりたいと考えている。
- ・18頁。主な取組Ⅱとして、左側の課題であるが、企業の中核を担う即戦力として活躍できる人材が不足しているということで、これも県内製造業へのアンケート調査であるが、三つ目の開発部門が不足しているというのが53.7%にも上っている状況。
- ・右側の主な施策の展開では、県内外からプロフェッショナル人材の雇用の促進・支援ということで、プロフェッショナル人材戦略拠点事業をますます充実してまいりたいということと併せ、UIJターン助成金交付事業により、資金的な支援もしてまいりたいと考えている。
- ・最後に主な取組Ⅲであるが、確保した人材の定着を図る必要があるということで、時期は古いですが、平成22年度新卒採用正社員3年間の離職者数、離職率をお示ししている。
- ・よく七五三と言われているが、県内の平成22年度の状況は、大卒で17.2%、短大等卒で22.9%、高卒で25.2%が3年以内に離職してしまう。
- ・全国と比較すると低い状況にはなっているが、まだまだ離職率は高いと思われる。
- ・また、多様な勤務制度導入企業の割合ということで、長野県のテレワーク制度、短時間正社員制度の導入割合というのは、東京都はもちろん全国と比較してもかなり低い状況になっている。
- ・右側の主な施策の展開としては、多様な働き方普及促進事業ということで、県としてもこの下の図にあるとおり、社員の子育て応援宣言、それから多様な働き方制度導入、アドバンス認証等様々な認証事業等実施しているが、この認証企業数を増やしてまいりたいと考えている。

(小澤部会長)

- ・只今の説明に対し、意見等はいかがか。

(森専門委員)

- ・今とにかく有効求人倍率が非常に全国的に高く、売手市場で、どこのものづくり企業も人手確保で苦労されているという話のようなので、おそらくこれは間違いない。
- ・新卒も中途採用も非常に難しい。特に地域ということになると、例えば中央から持ってくるにしても、非常に大変だということで、なかなか人材採用には苦労されていると思っている。
- ・そこで1点、新卒や中途採用、特に中途採用のあたりかもしれないが、やはり給与の面では地域の企業は不利。中央から比べると、どうしても「500万円以上は払いません」ということで、大変中央と比べると給与が低くなる。それだけで来ないというところもある。
- ・それを補える、先ほどあった魅力を感じる働き方ができる企業の情報発信、これが非常

に重要だと思う。

- ・給与の上に、更に付加価値を付けて、企業の魅力情報をどのように発信していくのかということだが、ポータルサイトを見ていなくて申し訳ないが、通常のハローワークなどの求人情報とは異なる企業の魅力を発信していると思うが、どのような発信をされているのか教えていただきたい。

(青木労働雇用課長)

- ・3月末に立ち上げ、4か月ほど経過した状況だが、情報としては、就活関連イベント情報。県内や首都圏等でも行っているが、そのような情報や採用情報、これは公務員も含めた形で出している。
- ・それからシューカツNAGANOメールマガジンということで、県の方で編集し、様々な情報発信を行っている。
- ・県内の企業情報というのは、ポータルサイトということであるため、独自に新たな編集をしているということではなく、各地で職業安定協会などがまとめた形で企業の情報をまとめているため、それをリンクしたような形で情報発信をしている状況。
- ・現在約900社の情報を掲載しているところ。

(森専門委員)

- ・一般的なリクルート情報のようなものは、多分どこでも見られると思う。
- ・大事なものは、やはり外から見えない企業の魅力だと思う。
- ・例えば、多摩川精機様というのは、どのような企業なのか。例えば職種が合うから応募するかもしれないが、やはり入っても隣に座っている人がどのような人なのか。会社にはどのような風が流れているのか。本当に一生働いてもここで自分の夢は実現できる場所なのか。
- ・おそらくこのような点が相当判断の根拠に働いてくると思う。
- ・このようなものは、多分企業に入って調べたり、社長にインタビューしたりしないと分からないことだと思うが、このような点を是非まとめて信州企業、魅力企業の小冊子のようなものを作ってください、他のリクルートでは見えないような、例えばコミュニケーションがよい、風通しがよい、失敗も将来につながるものだったら認めてくれる自由な雰囲気がある。社員は和気あいあいと働いていて、このような企業で働いてみないかというような、流れている空気が見えてくるような、隣に座る人の顔が見えてくるような、そのような情報を出してあげると多少給与が低くても、私は学生や中途採用を引っ張ってこられる、一つのきっかけにはなるのではないかという気がする。
- ・調べるのは非常に大変だとは思いますが、深層の魅力といったものを是非発信していただいて、例え給与が低くても多数来てもらえる、そうでなくても長野は移住希望先のトップという非常に素晴らしいバックグラウンドもある。
- ・それに更に輪を掛ける仕組みを作ってもらえると、もっと来てくれるような気がするという意見。

(小澤部会長)

- ・検討をお願いしたい。

(萩本委員)

- ・私達はこの県の将来産業を三つのテーマにノミネートして論議してきた。
- ・これとリクルートをリンクさせるという、これを別扱いにして、産業政策とリクルートは別だということではなく、この県はこのような産業を将来産業として、夢を持って挑戦している。

- ・その産業が実際に実るのは、若い人達が入ってからの時代のことであるため、そのような人達に長野県の目指す産業が将来の希望なのだという部分をリンクさせていくことも、大変大事なことだと思う。

(小澤部会長)

- ・その通り。
- ・産業施策の方向性に向けた人材づくりというつながりになってくるためよろしくお願ひしたい。
- ・それでは用意した八つのテーマ、ここまでで一巡ということになる。
- ・ここまでで、全体を通じて何かあるか。

(森専門委員)

- ・オープンイノベーションセンターというのが出てきて、皆様気にされているということだが、これは確かに素晴らしい、ワクワクするようなネタだと思うが、まだ中身は決まっていないということなので、具体的にどのような中身にしていくのかという部分のヒントにしていただければということで、少し話題を出させていただく。
- ・一つは誰が得をするのかということで、あるいは誰がイノベーションを起こすのかということ。
- ・市民発イノベーションという仕組み。これは、いくつかの自治体が行っていると思うが、市民にプロジェクトをあげてもらおう。
- ・それに対し、賛同者を集め、クラウドファンディングにより盛り上げていくというのがいくつかの自治体で、確か全国的に行われていたと思うが、これもおそらくオープンイノベーションの一つの仕組みだろうと思う。
- ・それから川下企業からのニーズを持ってきて、それに対し、中小企業が提案していくという先ほどの典型的なオープンイノベーションのやり方だが、例えば県内だけで閉じて、オリオン機械様のニーズを持ってきて、地元の企業が、オリオン様の課題があるのか分からないが、解決をしていくという仕組みもあると思う。
- ・それからもう一つ、明日県の皆様と行くところがあるが、これは中小企業が中小企業の創業を支援するという仕組みづくり。
- ・このような仕組みもあるため、この話をすると長引くため話さないが、是非出張から帰ってきたら復命書を見ていただきたい。
- ・このように仕組みは色々あるため、その辺も考えていただきながら、具体化していただきたいと思う。

(萩本委員)

- ・今の森専門委員の話につなげて言えば、これを抽象的な言葉だけで置いておくのではなく、具体化できることを、まずどこでもよいため、とにかく1か所そのような所を立ち上げて、先行的に進めることで、その後の修正をしてもよいと思う。
- ・そのように取り組んでいただけたら有り難いと思う。
- ・飯田でいうと、飯田工業高校のような、まさにオープンルームは多数ある。あのようなところを有効活用し、まずスタートを切っていただき、その先でまた修正をかけていただいてもよいと思う。

(小澤部会長)

- ・取り組んでみなければ分からない。是非積極的な向きでお願いしたいと思う。
- ・他に全体を通じていかがか。
- ・特に無いようであれば、議事(1)はこれで終了する。

(2) 次期計画の目標値等について

(小澤部会長)

- ・続いて議事(2)。次期計画の目標値等について。
- ・目標値については、現行プランの目標値、非常に大きなものが一つ二つあっただけで、その反省を踏まえ、現在検討を進めてもらっているが、この目標設定に関する考え方がまとまったということで、それに対する意見をいただきたい。
- ・また、今回の部会以降、本文の作成作業に入っていくということで、その前に意見をお聞きしたいということで、今回のこのプランの名前、サブテーマ、計画のイメージに関する意見も本日いただきたいということ。
- ・ということで事務局からの説明をお願いします。

(松澤産業政策課長)

- ・小澤部会長から話があったとおり、2点お願いしたいと思う。
- ・一つは、次期計画の目標値の関係。こちらについては、今話があったとおり、現行のプランの反省に立ち、具体的な県の施策についても評価できるような指標を設けるということも念頭に置きながら考えている。
- ・そのような意味で、今回は、総括的な目標値と個別目標値の二つを設定したいと考えている。
- ・総括的目標値というのは何かということに関しては、これは従来目標値と似たものだと思っただけであれば結構だが、次期計画を総括する目標値ということで、県内の製造業全体の状況を捕捉できるような指標を考えている。
- ・ただ、当然そういった指標というのは、世界経済の動向や外的要因に、非常に影響を受けるということもある。
- ・従って、期待値的な位置づけ、必ずしもどうしても達成しないと駄目だというものではなく、ある程度我々ではいかんともし難い、そういった要因もあるため、期待値的な位置づけにしたいと考えている。
- ・ただ、そのような中で、この後申し上げる個別目標値が達成されることにより、総括的な目標が達成できるような位置づけにできれば一番よいというようには考えている。
- ・指標の候補としては、製造品出荷額や付加価値額などを考えているところ。
- ・2番目の個別目標値の関係。
- ・これについては、前回の部会でも申し上げているが、本日の8の横断的な重点施策と前回の14の縦断的なプロジェクトそれぞれに目標値を設定するというので、前回の現行プランの反省を踏まえて設定をしたいと考えている。
- ・これについても、なかなか県の取組自体を評価できる目標値を設定しないとまずいという意見もいただいております、基本的には県の取組を評価する目標値の設定というものを必須として考えている。
- ・ただ、目標値というのはなかなかアウトプットの的なものが多いという中で、可能であればアウトカム的なものが望ましい。どうしてもアウトカムというものの設定が難しいという場合には、アウトプットもやむを得ないということで考えている。
- ・県の取組を評価する指標がアウトプットになってしまう場合、アウトカムが設定できないという場合には、県以外の取組も含めて評価をする。
- ・県の取組だけではなく、それ以外の部分の評価も含めてアウトカム、成果目標となるような目標を併せて設定をしたいというように考えている。
- ・指標の候補ということで、例示をしているが、成果目標が示せるものはそれだけでよい

が、結果目標、アウトプットしか示せないようなものについては、成果目標も併せて、県の取組以外も評価する指標として含めて目標設定をしたいという位置づけで考えている。

- ・ 2頁。同様に、前回の縦断的なプロジェクトについても、結果目標、成果目標という形で考えている。
- ・ そういった中で、では最初の総括的目標値と個別目標値の関係性について、口頭でも申し上げたが、理想とすると、縦横それぞれのプロジェクトの個別目標値があって、それが達成できれば総括的な目標値が達成できるというのが理想的なイメージだとは思いますが、なかなか正直言って難しいと思うため、①の総括的な目標値はどちらかというと、期待値という意味あいも含めて設定をしたいと考えているところ。
- ・ 目標値設定の考え方については以上。
- ・ もう1点。次期計画の名称やサブタイトル、計画のイメージというもの。
- ・ 参考までに過去の経過ということで記載してあるが、現行プランの前のプランについては、「長野県産業振興戦略プラン」ということで設定している。
- ・ 副題は「メイド・イン・NAGANOを世界へ」ということで、イメージとすると、そこにあるとおり、飛行機で、どのような形で長野県の産業を導いていくのかということイメージさせていただいたものとなっている。
- ・ 現行プランが右側の3頁になるが、今度は名称が「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」ということで、一応「ものづくり」という形に名称を変えてプランを策定したところ。
- ・ 副題としては、「未来を拓く次世代産業の創出」ということで、プランのイメージとすると、いわゆる安定した八ヶ岳型の構造への転換というような形でイメージをさせていただいたところ。
- ・ これらを踏まえ、今度のプラン、次期計画について、どのような名称にするのか、またサブタイトルをどのようにするのか、イメージをどのようにするのかということについて意見をいただければと思っている。
- ・ ただ、いずれにしても(2)に記載してある、今回の計画の特徴としては、いくつか整理をさせていただいている。
- ・ 一つは次期計画に位置づける成長期待分野は、現行プランの成長期待分野を基本的に維持する。三つの分野それぞれを維持するということを基本的に合意しているところ。
- ・ 目指す姿は「産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積」を図っていくということ。
- ・ この目指す姿を実現するために、二つの重点施策、いわゆる縦の部分と横の部分、両方の施策を展開するというのが、従来にはない、特に縦の部分で今回新たに計画として盛り込んでいきたいということについては、従来にはない取組だと考えている。
- ・ そういった特徴を踏まえ、名称やイメージ等を作っていかなければいけないという認識は持っているが、その辺について委員の意見等を頂戴できればと思っているのでよろしく願います。

(小澤部会長)

- ・ 只今の説明に対し、意見等はいかがか。
- ・ 目標と名称。第2次なのか、それとも括弧づけなのか、色々あると思う。
- ・ それからこの計画のイメージ、この絵のこと。
- ・ この3点について意見をいただければと思う。

(森専門委員)

- ・質問だが、K P I の部分で、重点施策で個別目標、成果目標などが書かれるわけだが、2次産業全体で一つの大きな、例えば製造品出荷額が何%上がるなど、このような大きな目標というのは設定されているのか。

(松澤産業政策課長)

- ・現行プランでは、製造業の付加価値額や有効求人倍率、工場の立地件数といったものを目標としていた。
- ・ただ、それは当然総括的な目標値とすれば、そのようなイメージというものも当然持っているため、そのような総括的な目標値とすれば、①にも記載させていただいている製造品出荷額や付加価値額といった、いわゆる2次産業の部分の一般的な工業統計等から結果が出てくるものを、ある程度目標値として設定したいと考えている。

(森専門委員)

- ・そうすると、それと下の個別目標がある程度リンクして見えるということになるのか。それは難しいと思うが。

(松澤産業政策課長)

- ・それが理想だとは思ってはいるが、正直言って、個別のものを積み上げると、総括的目標値になるかということ、おそらくそれは非常に難しい部分だと思う。
- ・その関連性をうまくつなげられるような設定ができればよいかと思う。

(小澤部会長)

- ・目標については、そうせざるを得ないと思う。
- ・他に意見等はいかがか。
- ・テーマなどはいかがか。今回から「ものづくり」という言葉を入れて、ものづくり産業振興戦略プランで24～29年度だったため、第2次にするか、それとも全く同じで、期間だけ変えればよいのか等々色々意見はあると思うが、お考えはいかがか。
- ・特に何かこだわりがなければ、分かればよいといった形か。
- ・事務局にお任せということよろしいか。

(委員、専門委員)

(・意見や質問なし。)

(小澤部会長)

- ・サブタイトルはいかがか。
- ・現行は「未来を拓く次世代産業の創出」だが、先ほど松澤課長からの説明があった通り、特に産業イノベーションの創出ということ意識しているため、この議論も産業イノベーションということで進めてきており、条例に基づいたものというようになっているが、ここら辺もよろしいか。

(委員、専門委員)

(・意見や質問なし。)

(小澤部会長)

- ・それからイメージ図。前回は、実は一本足打法から八ヶ岳型へということで、民主党政権の時代だった。
- ・長野県も同じようにすると非常にやりやすいということで、ご覧のと通りの3頁の図になっている。
- ・ここら辺で、もしあればお聞きして、無ければ事務局でお考えいただいてという形かと思うがいかがか。イメージ図について、森専門委員いかがか。

(森専門委員)

- ・特になし。

(小澤部会長)

- ・引き続きということで、おそらくこれが今回全県的に地域振興局でアイデアをいただいたり、引き続きこの三つの柱をより鮮明にしたものが前回の議論ということだったため、これと似たような形かと思う。
- ・ではその辺りは事務局にお任せということで、一任いただいたため、お願いをしたいと思う。

(3) その他

(合津企画幹兼課長補佐)

- ・まず今の特に資料3の部分。事務局一任という話があったが、只今の時間が非常に短時間であったため、メール等で照会させていただき、またお答えいただければありがたいと思っている。
- ・資料2の部分でも、「言い忘れた点」、「言い逃した点」等があるかと思うため、そこも含め、改めて照会させていただくためよろしくお願いする。
- ・本日の意見を踏まえ、次回の部会の準備をさせていただきたいと思っている。
- ・次回の日程は12月頃を予定しており、まだ先でもあるため、改めて日程調整をさせていただきたいと思っている。
- ・今回の意見を踏まえ、本文の策定作業に入っていくため、次回においては全体像について議論をしていただきたいと思っている。
- ・また、策定過程で、委員、専門委員には、直接意見を伺う機会があると思うため、協力をいただきたいと思っているのでよろしくお願いする。

(小澤部会長)

- ・時間も延びて、忙しくなってしまったため、いずれにしてもメールで是非アイデアをいただければと思う。
- ・今説明があったとおり、今回は次期計画の全体像が出来あがってくるということで、冒頭のものも合わせて理解いただくよう、あらかじめご覧いただくことになるかと思う。
- ・以上で議事は無事終了した。
- ・委員、専門委員、また、県の関係者、本日は大変円滑で、また積極的な意見等いただき感謝申し上げます。
- ・議事運営等を終わりにする。

4 閉 会

(合津企画幹兼課長補佐)

- ・次期計画はもとより次期総合5か年計画でも、いただいた意見を反映させるべく、また検討を深めていきたいと思っている。
- ・また、次回の審議会本体だが、9月5日に予定しているため、3名の委員におかれては、日程調整をよろしくお願いしたい。
- ・以上で、次期計画検討部会第4回を閉会する。本日は誠に感謝申し上げます。

<終了>